



北アフリカ地域ニュース

エジプト：石油・天然ガスの輸出（6月28日付「アル・アハラーム・ウィークリー」紙）

1. 石油・天然ガス生産の急速な成長は、様々な面でエジプト経済に影響を与えているが、二つの点で注目に値する。第一に、石油と天然ガスを中心とし、国内でエネルギー資源が十分に入手出来るという事実は、急速に伸びているエネルギー消費を促し、且つ実際に国内のエネルギー消費を支えている。第二に、成長する石油・天然ガスの余剰の備蓄により、エジプトは1976年以降、石油輸入国から石油輸出国へと転換を図った。しかし、現在のエジプトは、石油・天然ガスの輸入国に逆戻りしようとしているように思われる。
2. 1975年から2006年の間に、国内の石油・天然ガスの消費量は、750万石油換算トンから年間平均成長率6.5%で5,200万トンに増加した。最近の調査によれば、その消費は年間5%の成長率で、2020年までに1億300万トンに増大すると見られている。石油省の試算によると、現在の石油・天然ガスの確認埋蔵量は、155億石油換算バーレル（21億5千万石油換算トン）に達し、そのうち、天然ガスが120億バーレルを占めると見られている。
3. 石油や天然ガス資源は、エジプトが完全に保有するわけではなく、外国の石油会社による探査・開発が行われており、生産分与協定（PSA）に従って生産が割当てられる。外国石油会社は、PSAに基づいて最初の8年間でエジプトでの石油・天然ガスの調査権が与えられる。仮に企業が石油や天然ガスの採掘に失敗すれば、その期間に費やした費用が全く回収されないことになる。逆に、企業が商業ベースの採掘に成功すれば、PSAが25年に延長され、10年の更新期間を含め合計35年の契約期間が可能となる。外国の操業会社は、初期の探査期間にかかるリスクの補償として、生産開始後に初期投資に要した費用の回収を開始出来る。更に、これらの会社は、持分として総生産量に対する年間割当を受けることが出来る。通常、費用回収は総生産量の40%を占め、操業会社が受取る持分は15%となるので、エジプトのパートナー企業が残りの45%を受取ることになる。
4. あらゆる費用が操業会社により償却されると、実質的には、エジプトは、石油・天然ガスの確認埋蔵量の半分の権利が与えられる。現在の確認埋蔵量は、21億5千万トンと推定され、エジプトは、10億7,500万トンについて権利が与えられていることになる。他方、2006年から2020年までの累計国内消費を満たすのに必要なエジプトの石油・天然

ガスの量は 11 億トンと推定され、このことは、確認埋蔵量のうち、エジプトの割当てが 2020 年までに使い切られるかもしれないことを意味している。

5. これらの数字は予測に過ぎないが、現実には起こりうることを説明している。石油・天然ガスの埋蔵量は徐々に枯渇し、その時にエジプトは、国内消費の不足分を輸入で補うことになる。実際に、エジプトは、実質では石油・天然ガスの輸入国となっている。2005 / 06 年度の石油・天然ガスの総生産量は 7,100 万トンと推定されている。1 対 1 の生産割当に基づくエジプトのシェアは、3,550 万トンである。仮に、エジプトの生産割当が三分の二になったとしても、4,700 万トンを超えず、5,200 万トンと推定される国内総消費量を満たしていない。この差異は、外国操業会社の割当分を国際価格で購入することで不足分が埋められることになる。

6. 石油・天然ガスを完全に輸入に依存する危険性が近づいている。仮に、2020 年の石油価格が 90 米ドル（現在価格 60 米ドルから年間 3% のインフレを推定）で、国内需要が 1 億 300 万トンとすると、輸入に要する年間支払いが 650 億ドルを上回ることになる。2006 年のロンドン市場での天然ガス価格が 100 万 Btu 当り 5.68 米ドルであることから、天然ガスの液化費用及び欧州への輸送費を差し引いたダミエッタ液化工場におけるエジプトの天然ガス輸出価格は、100 万 Btu 当り 3.75 米ドルを上回らない。これをベースに計算すると、液化前のエジプトの天然ガスの輸出価格は、石油の輸出価格 1 バレル 60 米ドルと比較しても 22 米ドルを上回らない。これは即ち、我々は石油価格の三分の一で天然ガスを安く売っていることを意味する。更に、天然ガスは、環境的に石油よりもクリーンであるので、精製費用もかからない。結論的には、我々は、現在天然ガスを輸出すべきではなく、将来、我々を待ち受ける膨大な輸入の支払いを避けるように、天然ガスを極力蓄えておくべきである。